

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドファンド」は去る2024年12月10日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第18期末 (2024年12月10日)

基準価額	45,528円
純資産総額	84,407百万円
第18期	
騰落率	22.8%
分配金(課税前)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法 >
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI・UTI インドファンド

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第18期(決算日:2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日~2024年12月10日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (課税前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2023年12月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注4) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

<上昇の要因>

- 世界的なインフレの落ち着いたことにより主要中央銀行が政策金利の引き下げを開始したことに加え、安定したインド国内の経済成長と良好な企業業績に支えられ、インド株式市場が上昇したこと。
- 為替市場において、2024年年初から7月にかけてインド・ルピーが対円で上昇したこと。

<下落の要因>

- 米国の利下げ観測をきっかけに、2024年7月中旬から9月中旬にかけて、インド・ルピーが対円で下落したこと。
- 米国の景気減速懸念や地政学的な緊張の高まりに加え、2024年7～9月期のインドの企業業績が市場予想を下回ったことで、10月以降、利益確定の売りに押され株式市場が値を下げたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

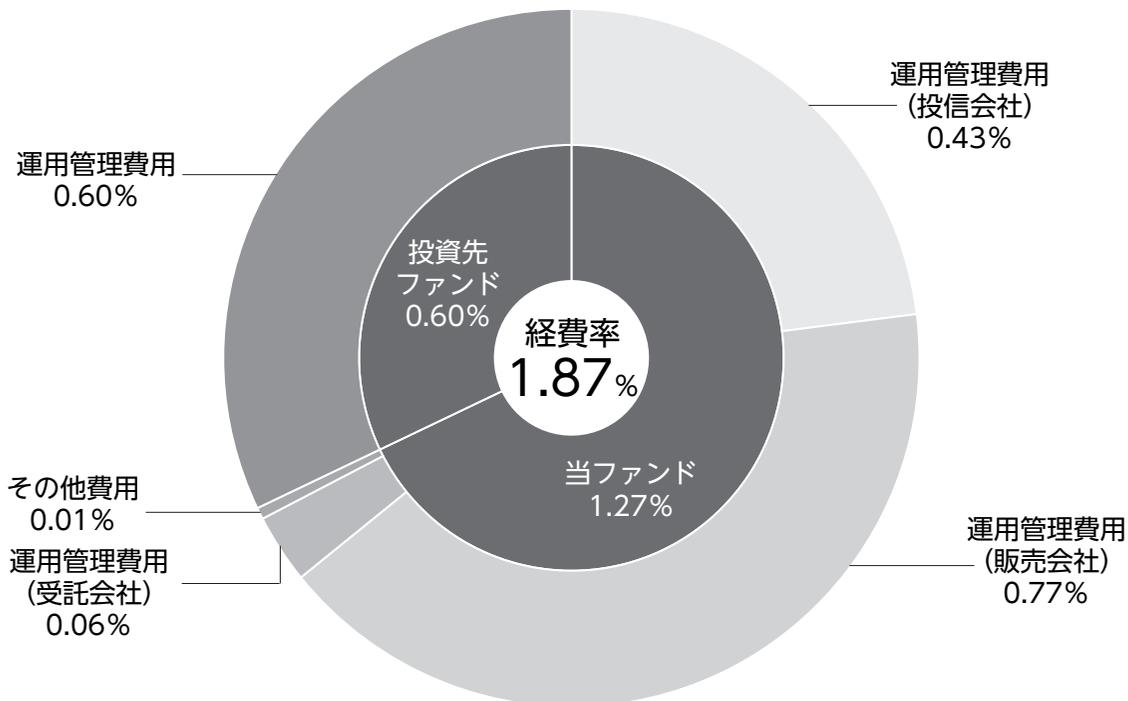
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	528	1.251	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(181)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(324)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	530	1.257	
期中の平均基準価額は、42,236円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



経費率 (①+②)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月11日～2024年12月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	19,001	22,312	33,039	32,140	37,078	45,528
期間分配金合計 (課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.4	48.1	△2.7	15.4	22.8
参考指数騰落率 (%)	—	5.0	39.0	16.9	19.8	23.9
純資産総額 (百万円)	26,813	26,716	44,837	44,923	67,628	84,407

- (注1) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入しています。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースで、上昇して取引を終えました。

当期首から2024年5月にかけて、世界的なインフレ圧力の落ち着きを背景に金利引き下げ期待が高まったことに加え、インド国内の安定した経済成長見通し、好調なマクロ経済指標および力強い企業業績の伸びが、インド株式市場の上昇をけん引しました。6月には、総選挙に対する見通しやその結果を受けて、インド株式市場は価格変動の大きい相場展開となりました。しかし、現政権の継続が確認され政策の持続性に対する信頼が回復したことに加え、インドのマクロ経済状況が引き続き安定しており、海外投資家からの堅調な資金流入もあって、インド株式市場は上昇基調を回復しました。引き続き穏やかなインフレ見通しや高い経済成長期待に支えられ9月末まで概ね底堅く推移しましたが、10月以降、中国で発表された景気刺激策をきっかけにインドから投資資金の一部が中国に流出し、また、2024年7～9月期の企業業績の伸びが鈍化を示したことから、インド株式市場は調整局面を迎えました。11月上旬に行われた米国大統領選挙でトランプ前大統領が勝利し、インフレ期待の高まりと米ドル高を招いたことで、外国人投資家の資金がエマージング諸国から流出する局面もありましたが、これらの影響が落ち着くと、インド株式市場は値ごろ感や長期的な成長期待を背景に徐々に回復する中で期末を迎えました。

経済面では、投資（総固定資本形成）の伸びや堅調な個人消費に後押しされ、インドの実質GDP（国内総生産）成長率は2023年10～12月期に前年同期比+7.8%となりました。2024年度（2023年4月～2024年3月）の実質GDP成長率は、2023年度の前年度比+7.0%から同+8.2%へと加速し、2022年度を除き2017年度以降で最も高くなりました。2024年4～6月期の実質GDP成長率は、投資（総固定資本形成）および民間消費の伸び（それぞれ前年同期比+7.5%および同+7.4%）に支えられ、前年同期比+6.7%となりましたが、7～9月期には投資や民間消費の伸び悩み（それぞれ同+5.4%および同+6.0%）が主な要因で、同+5.4%へ減速しました。また、CPI（消費者物価指数）上昇率は、2024年8月に前年同月比+3.7%まで低下した後、10月に同+6.2%と14か月ぶりにRBI（インド準備銀行）の設定した目標の範囲（4%±2%）を上回りましたが、11月には同+5.5%となりました。食品や燃料を除いたコアCPI上昇率は、2024年5月に前年同月比+3.1%に低下、11月には同+3.6%（2023年11月は同+4.1%）となりました。

当期中、RBIは、政策金利を6.5%に据え置きました。しかし、当期間中に開催したMPC（金融政策決定会合）で、経済成長を支援しつつインフレ率を目標の範囲に抑えることに重点を置き、金融政策のスタンスを「緩和の縮小」から「中立」へと変更しました。RBIは、2025年度のCPI上昇率を前年度比+4.8%、GDP成長率を同+6.6%と予想しています。また、地政学的緊張、国際的商品価格の変動や経済の地理的な分断によって生じる下方リスクがあるものの、投資活動の活発化、民間消費におけるサービス部門の底堅い伸び、そして世界貿易の回復を背景に、RBIは国内の経済成長に自信を示しています。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2023年12月11日～2024年12月9日となります。

※本文では、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度は2025年度となります。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.175%程度の水準となりました。

<為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約2.89%上昇し、1インド・ルピー1円78銭で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

<SBI・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね95%以上で推移し、投資先ファンドの基準価格の騰落率は、+24.4%となりました。

当期を通じて、ポートフォリオのパフォーマンスは、ヘルスケア・セクターおよび消費サービス・セクターをオーバーウェイトとし、石油／ガス・セクターをアンダーウェイトとすることでプラスの影響を受けました。一方、電力セクターのアンダーウェイトおよび銀行・金融サービス・セクターと資本財セクターの銘柄選定が、パフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

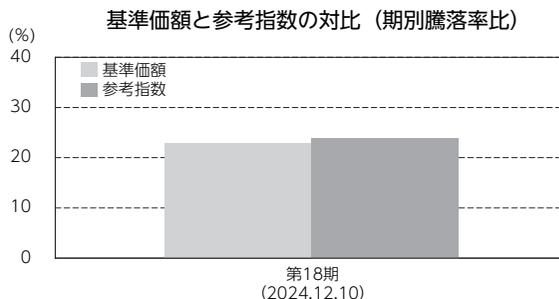
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
 (注2) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,527

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（課税前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<SBI・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

当期中、トランプ候補が勝利した米国大統領選挙後の米国経済に対する楽観論と、米国の輸入品に課す追加関税に関する同候補のコメントをきっかけに、エマージング市場から投資資金の流出が起こり、インド株式市場も調整局面を経験しました。トランプ次期大統領の政策は、減税、特に中国製品を念頭に置いた関税の引き上げ、そして国内製造業の強化を通じて米国に高い経済成長をもたらす、という前提に基づいています。関税政策は米国の貿易相手国の多くが対象になる可能性があります、主な目標は中国だと思われます。インド経済は、輸出に対する依存度が相対的に低いため、世界貿易の悪化による差し迫った影響は限定的であり、むしろ世界の経済成長がその影響を受ける場合には、商品価格の低下により恩恵を受ける可能性がある、と投資先ファンドは考えています。インド経済にとってさらに大きな利点は、インドに比べて高い関税が課される中国製品の価格が上昇するため、米国の輸入においてインドのシェアが拡大する可能性がある、ことだと思われます。インド政府は、引き続き、長期的な経済成長の支柱を創出すること、および雇用創出を通じて相乗効果をもたらす国内製造業の推進に取り組むこと、に注力しています。政策の重点は、インド固有の優位性すなわち大規模な国内市場を活用することであり、さらに製造業の拠点として世界的サプライチェーン※に参入することも目標に加えています。

投資先ファンドは、引き続き、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出および貸借対照表上のわずかな純負債を備えた、優れた事業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。また、投資先ファンドは、収益性が資本コストをはるかに上回り、業界の成長率を上回り、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出す高品質の企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品および消費関連といったセクターについて前向きに捉える一方で、金属およびエネルギーの両セクターについては慎重な見方を維持しています。

※サプライチェーンとは、製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れの事をいいます。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

日本銀行は、2024年3月にマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。7月の政策金利の引上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場に配慮するスタンスの時期もありましたが、その後は経済や物価の見通しが想定通りに実現していくなら利上げする方針が示唆されています。日本銀行総裁の発言等からは、経済は想定通りに推移しているとの指摘に表れているように利上げの確度が高まった印象も受けますが、同時に来年度の賃金動向や米国での新政権の政策を見極めたいとも述べていることから慎重なスタンスも維持しています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

お知らせ

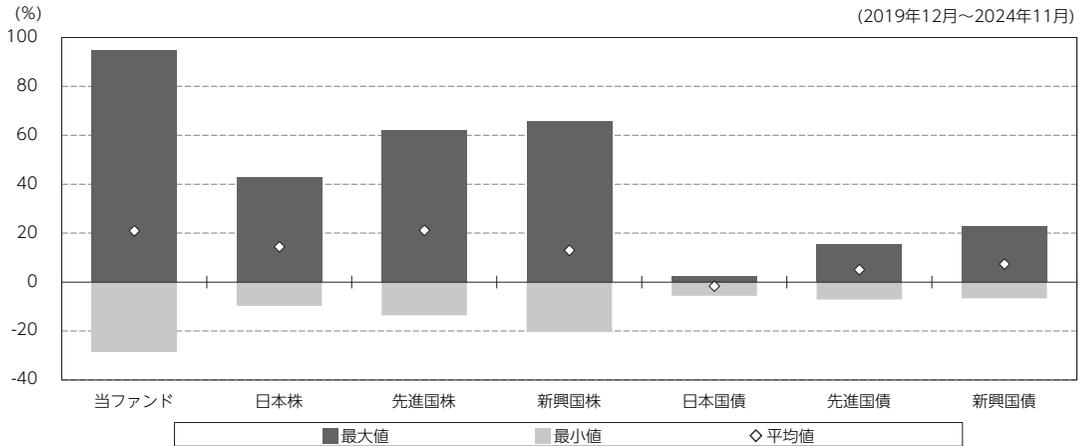
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て 外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー ファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券を主な投資対象とします。 ・投資信託証券への投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。 ・投資信託証券については、見直しを行うことがあります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を変更したりする場合があります。 ・資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	94.8	42.8	62.2	65.6	2.4	15.3	22.7
最小値	△ 28.6	△ 9.8	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	20.9	14.4	21.1	13.0	△ 1.7	5.1	7.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

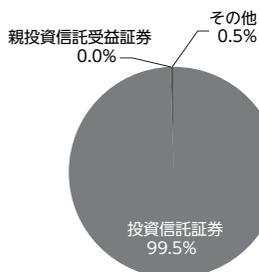
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	99.5
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

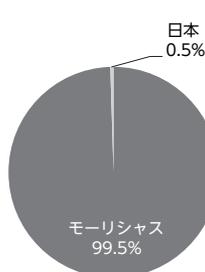
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第18期末
	2024年12月10日
純資産総額	84,407,270,197円
受益権総口数	18,539,633,667口
1万口当たり基準価額	45,528円

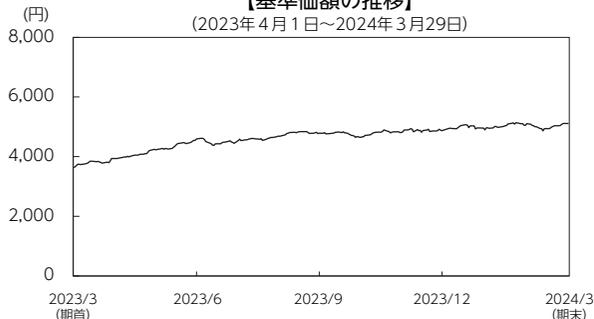
(注) 期中における追加設定元本額は3,997,786,932円、同解約元本額は3,697,878,044円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年3月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年3月31日)

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月31日現在)

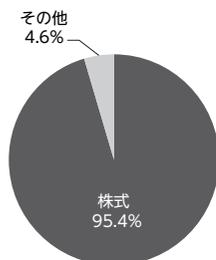
順位	銘柄名	種別	業種	通貨	発行国	比率 %
1	ICICI Bank Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	6.3
2	HDFC Bank Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	5.8
3	Bajaj Finance Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	5.7
4	LTI Mindtree Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	4.7
5	Avenue Supermarts Ltd	株式	消費サービス	INR	インド	4.2
6	Kotak Mahindra Bank Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	3.7
7	Infosys Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.5
8	Info Edge India Ltd	株式	消費サービス	INR	インド	3.4
9	Titan Co Ltd	株式	消費財	INR	インド	3.2
10	Coforge Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	2.8
組入銘柄数		56銘柄				

(注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

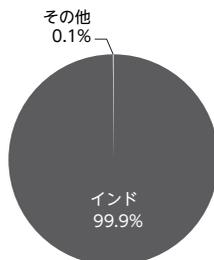
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

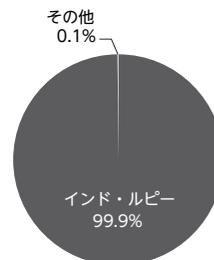
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当該組入ファンドの投資信託財産総額に対する割合です。

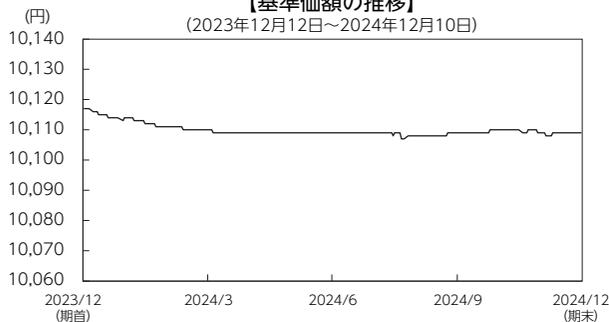
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年12月12日～2024年12月10日)



【1万円当たりの費用明細】

(2023年12月12日～2024年12月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月10日現在)

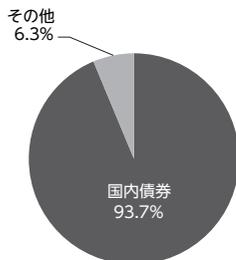
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第1260回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）をもとに委託者が独自に円換算したものです。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。